

猛暑時代への対策として アーバンフォレストを

渡辺大三

(子ども／情報)

猛暑時代は、これまでと異なる発想、手法が必要。都市及び都市近郊の包括的な樹林の概念が「アーバンフォレスト」。(ア)どのような知見を有しているか。(イ)「樹冠被覆率」を高める工夫は。(ウ)OKストアの前はハンカチの木が枯れたり生育が悪く、めっちゃくちゃ。どういう樹種を選ぶかで日陰、木陰が変わる。工夫をしているのか。(エ)枯れた街路樹は撤去されているが、速やかに補植してもらいたい。(オ)武蔵小金井駅北口からnonowa北口は「東京砂漠」で全然街路樹がない。東小金井駅北口もそう。



植えられる場所を見つけて植栽をしないか。

部長 (ア) まち全体を一つの生態系として捉え、あらゆる空間を緑でつなぎ、森のような機能を持たせる考え方と理解。(イ) 大きくなり過ぎない、維持管理がなるべくかからない、が条件。樹冠被覆率の向上を踏まえていない。(ウ) 高温多湿の下では弱りやすい。別の樹種への植え替えを検討。(エ) 既存植栽帯の撤去、抜根。相応の費用を要する。(オ) 歩行者のスムーズで安全な通行のため、検討が必要。

■その他、庁舎建設問題の推移を年表にまとめて提出し、責任の所在について質疑を行いました。

外国につながる子どもの 支援、日本語指導の取組

安田けいこ

(生活者ネット)

外国籍の児童生徒数は5年間で1.4倍に増えている。(ア)日本語指導の体制は。(イ)本町小での取組は。(ウ)日本語指導の必要性はどう判断されるか。(エ)本町小で実施している評価の指標DLA(※)は他校でも実施しているか。(オ)選挙での外国人排斥の主張がいじめにつながるのでは。見解と対応は。



本語指導担当教員による指導は7月末までに9名、延べ280回実施した。(ウ)本町小ではDLAを実施。対話型で4つの技能(話す、読む、書く、聞く)を多角的に評価。指導計画を作成し日本語能力の把握に努め、指導計画の見直しを行っている。

(エ)実施していない。(オ)全ての人に人権があり、異なる文化や価値観を尊重し相互理解に基づく異文化理解教育を進めている。※DLA「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント」文科省HPより

■その他、学校香害対策、都市計画道路次期事業化計画について等質問しました。

熱中症対策として エアコンの購入に助成を

たゆ久貴

(日本共産党)

近年の夏の暑さはますます厳しさを増している。今年の夏の全国の平均気温は平年より2.36度高く、統計のある1898年以降で最も暑かった。小金井市は過去にエアコン購入費助成を行っていた。私は2018年に一般質問でエアコン購入費助成を行うことを小金井市に求めている。その後、市は2020年に新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策を合わせる形で独自の助成を1年限りで行った。エアコンのない65歳以上の高齢者のみ、世帯を対象に、新規でエアコンなどを購入した場



合に、上限5万円まで助成を行った。この取組は本当によかった。是非とも再びやっていただきたいと求める。今は新型コロナウイルス感染症対策ということだけでなく、暑さが増し、熱中症の危険が迫る中において、純粋な熱中症対策として必要な施策ではないか。

東京都がエアコン購入費助成を実施している中でも、小金井市として独自に上乗せや横出しをして、例えば高齢者や障がい者だけでなく、生活困窮者など対象を拡大するとか、助成金額を上乗せする等、独自の助成を行うことを求める。

部長 現時点では実施する予定はない。

ムサコ通りの賑わいと 市民まつりの現状を問う

岸田正義

(みらい)

①武蔵小金井駅北口の賑わいに資するためにムサコ通りと再開発で生み出される空地などのオープンスペースを一体的に活用するイメージと計画が必要である。(ア)粕江駅北口のように道路にカフェやベンチを設置して歩行者の滞留や賑わいを創るほこみち制度をムサコ通りに導入しないか。(イ)再開発事業完成時にスタートできるように賑わいに資する社会実証実験を行うべき。

部長 (ア) ほこみち制度を活用した道路指定ができればいいと考えている。(イ) 今年度末から来年度にかけて実施できるよう考えている。



②小金井なかよし市民まつりは令和6年に続き令和7年も中止となった。目指す姿が共有されないまま、いつまでに何をしなければならぬのかバックキャストイングでのスケジューリングやタスク管理ができていない。(ア)市長が令和7年度は必ず実施する方向で検討していると強弁し、会計年度任用職員20万円の増額補正をかけたが結果が出せなかった原因は。(イ)市民協働が専門の副市長が積極的に指導力を発揮するべき。

副市長 (ア) より強固でより持続可能な運営体制構築に見込み以上に時間がかかった。(イ) 今回の指摘を今後の市政運営にいかしていく。

外国人排斥ではなく 多文化共生社会の実現を

水上洋志

(日本共産党)

①生活保護利用者への支援を求める。(ア)生活保護基準引下げ取消裁判での最高裁判決を受け謝罪と補償を国に求めないか。(イ)夏季一時金などの支給を行うべきではないか。(ウ)外国人が優遇されている事実はあるか。必要なら熱中症対策として、純粋な熱中症対策として必要な施策ではないか。

部長 (ア) 対応方針を早く示すよう要望する。(イ) 都に要望を上げている。(ウ) 外国人が優遇されている事実はない。

②外国人支援について問う。(ア)外国人支援の実施状況と課題は何か。(イ)学校における外国人支援で現在1名の補助員を増やさないか。(ウ)特別な教育課程に基づく支援を実施するよう求める。

③全国知事会、排外主義を否定し多文化共生社会をつくることを宣言している。多文化共生社会実現に努力すべきではないか。

部長 (ア) 外国人の支援に特化した窓口や部署はない。担当課や国際交流協会の設置は意見として聞く。(イ) 採用に向けて準備している。(ウ) 本町小の取組を踏まえ、必要な支援に努める。

市長 (エ) 多様性を尊重し、全ての市民が暮らしやすい街の実現に調査研究する。

■その他、性暴力から身を守ることを含め子どもたちと教員、保育士などへの包括的教育実施を要望しました。



支援を実施するよう求める。

包括連携協定について 市制施行70周年に向けて

河野麻美

(自由民主党)

①包括連携協定は行政、民間互いの強みをいかし地域課題の解決を目指すものだが市民からは実情が見えにくい。協定を締結して終わりではなく市の総合計画と連携させ更に発展させるべきと考えるが今後の連携方針は。(イ)消防団員減少に対応するため入団促進策や広報強化など郵便局との連携を更に強化しないか。

部長 (ア) 課題に沿った連携内容を明確化して成果を検証し関係が深化発展するよう努める。(イ) 社員向けの入団説明会を開催予定。

②令和10年の市政施行70周年に向け地域の絆が再構築できるような過去の周年事業の成果と課題を踏まえ、早期に庁内組織を整え事業構築していくべきと考えるが見解は。(イ) 三宅村との友好盟約も50周年の節目の年を迎えるが友好関係について市民に浸透していない。これを機に紹介動画作成等交流の歩みを形に残す取組の実施を求める。

部長 (ア) 一過性のイベントにとどめず市の魅力をプロモーション出来るよう市民参加を促す機会を設けながら、市が全体をまとめることも考慮し検討する。(イ) 関係者とアイデアを出し友好の歴史を残していきたい。

■その他、学校制服のリリースについて質問しました。



構築できるような過去の周年事業の成果と課題を踏まえ、早期に庁内組織を整え事業構築していくべきと考えるが見解は。(イ) 三宅村との友好盟約も50周年の節目の年を迎えるが友好関係について市民に浸透していない。これを機に紹介動画作成等交流の歩みを形に残す取組の実施を求める。

生活保護は生きるための あたり前の権利

片山かおる

(子ども／情報)

①最高裁判決で生活保護基準引き下げは違法と判決されたが政府の謝罪も保護費減額の是正もされていない。地裁判決で違法無効とされた条例をそのままにする小金井市の真似では。(ア)生活保護のしおりの改定は国立市を参考に。(イ)厚生労働省監査の指摘と改善は。(ウ)最高裁判決への見解と基準引き下げの影響額は。

部長 (ア) 国立市も参照する。(ウ) 影響額は試算してない。

課長 (イ) 的確な訪問調査の実施。査察やケースワーカーの適正人数を訴えていきたい。(ウ) 都を通じ国が早く結論を出すことを要望。

②(ア)市立保育園廃園方針の説明会やパブリックコメントの在り方は市民参加条例に適合するか。(イ)市長選公約に関する都市計画道路の説明会を税金で開くのは間違っている。市民参加の在り方の検証を。(ウ)公民館の利用料に関する利用者懇談会での意見、意義は。

部長 (ア) 説明会の回数や内容は担当課で判断。(イ) 市民参加の周知や理解推進に努める。市民参加推進会議に意見を伺う。(ウ) 公民館は社会教育施設であり無料利用継続すべき、使用料徴収により利用控えもあるのではという意見。利用者懇談会は大変意義があった。



く結論を出すことを要望。

電気代補助を行わないか

森戸よう子

(日本共産党)

①物価高騰に加え、電気料金の負担は重くなっている。低所得者への電気代補助を行わないか。

部長 国・東京都の支出金の活用を含め、市民のくらしを守る取組を適切に検討したい。

②災害対策の強化が求められている。(ア)段階別ペッドやパーテーションを要求してきたが、変化がない。早急に増やすべきではないか。また、備蓄倉庫を増やさないか。(イ)今後震災用井戸を増やさないか。(ウ)修理の補助額を引き上げないか。

部長 (ア) 早急な備蓄拡充には至っていない。引き続



き備蓄スペースの確保に努めるとともに、関係機関等との災害協定の締結などを進めたい。(イ) 震災対策用井戸の重要性に関する広報に努めたい。(ウ) 貴重なご意見として受け止める。

③小金井市が実施した都市計画道路に関する検証報告書は問題があり、やり直すべきである。(ア) ヒートアイランド現象の影響調査を行ったのか。(イ) 市長は十分な検証によって態度を変えるのか。

部長 (ア) 検証は行っていない。

市長 (イ) 2路線の考え方は、総合的慎重な判断が必要である。市民説明会等の意見も受けて検討する。